

題目：競争的協力が規範的協力か ―関係流動性が協力行動の目標に与える影響―

氏名：石山亜美

指導教員：結城雅樹

人々が協力行動を行う動機について解明することは、協力行動を維持・促進するために重要な問いである。さらに、協力行動をするかしないかだけでなく、どのように・どの程度協力行動をするのか、またその要因は何かについて解明することは、協力行動の維持・促進をする上で社会科学でも重要な問いである。協力量に着目したものとして、競争的利他主義や協力行動の同調が研究されてきた。競争的利他主義は、協力行動が行為者の利益にもなるというだけでなく、他者よりも多く協力することが、行為者の利益となることを提唱し (Roberts, 1998; Barclay, 2004; Van Vugt et al., 2007)、協力の同調行動は、他者と同じくらい協力をすることを指す (Schultz et al, 2007; Chen et al, 2010)。Siemens et al. (2020)では、規範の厳格な文化では競争的利他主義的な協力行動が、規範の緩い文化では協力の同調行動が動機づけられやすいことを示唆しているが、明確にこの2種類の協力行動を対立させていない。また、社会差の説明要因として社会関係に着目したものが少ない。そこで本研究では協力行動の社会差の要因として、社会生態学的アプローチより関係流動性に着目し、関係流動性によって人々の協力行動の目標が異なることを検討した。本研究では、協力行動の目標として、競争的利他主義理論のように他の人よりも多く協力することを目指す競争的協力、協力の同調行動のように他の人と同じくらい協力することを目指す規範的協力の2つを取り上げ、関係流動性によってポジティブ評判とネガティブ評判のどちらを重視するのかが異なり、協力行動の目標が異なるだろうと予測した。「関係流動性が高いほど、ポジティブ評判追求をしやすいため、競争的協力しやすい」、「関係流動性が低いほど、ネガティブ評判回避をしやすいため、規範的協力をしやすく、競争的協力をしづらい」という2つの仮説を検証するため、社会生態学的要因として「対人関係の選択の自由度」とされる関係流動性 (Yuki & Schug, 2012) に注目し、高関係流動性社会であるアメリカと低関係流動性社会である日本の二か国でオンライン質問紙調査を行った。その結果、予測と異なり競争的協力・規範的協力ともに、関係流動性から評判尺度を媒介した間接効果はみられなかった。今後の展望として、オリジナルで作成した尺度で変数をうまく測定できていない可能性と、実際に高関係流動性社会で競争的協力を行う人は多くない可能性があるため、測定方法と理論仮説の見直しが必要である。